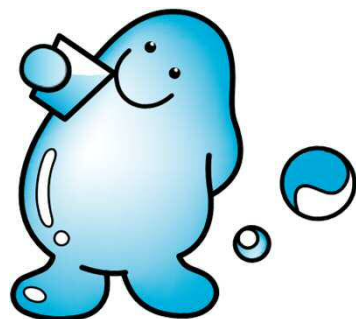


平成31年度 水道事業会計予算の概要



ウォッピー

札幌市水道局公式キャラクター

平成31年（2019年）3月
札幌市水道局

目 次

1	公営企業会計について	P 1
2	予算のポイント	P 4
3	平成31年度予算の姿	P 6
4	主要事業	P 10
5	経営課題	P 14

1 公営企業会計について

○地方公営企業とは

- ・地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業。
- ・地方公営企業は、提供するサービスの対価である料金収入により維持される。
- ・札幌市では、水道・病院・中央卸売市場・軌道・高速電車・下水道の6事業が該当。

【公営企業会計の主な特色～一般の官公庁会計との違い～】

①現金主義ではなく、発生主義である。

現金の収支にかかわらず経済活動の発生事実に基づき整理される。

②期間計算（費用配分）の考え方がある。

その年度の収益の獲得につながったと考えられる部分だけがその年度の費用として整理される。

③損益計算と資本取引の区分がある。

1年間の経営成績を表す収益的収支、施設の建設・改良等の事業費とその財源を表す資本的収支の2つの収支がある。

④資産、負債及び資本の概念がある。

「資産」は資金の運用形態を示し、「負債及び資本」は資金の調達方法等を示す。

※資産＝負債＋資本

⑤予算及び決算の双方を重視する。

歳出の規制だけではなく、経済性の発揮が求められている。

・・・など

1 公営企業会計について

○収益的収支と資本的収支

■収益的収支

- ・ **1年間の企業の経営活動に伴い、発生する収益と費用を表したもの**
 - 施設の運転・管理等、事業を運営するための費用とその財源
 - 当年度の収益と費用を表す（黒字・赤字）

■資本的収支

- ・ **施設の建設など支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出とその財源となる収入を表したもの**
 - 施設を建設・整備するための支出と企業債の借入などの財源
 - 次年度以降の収益的収支に影響

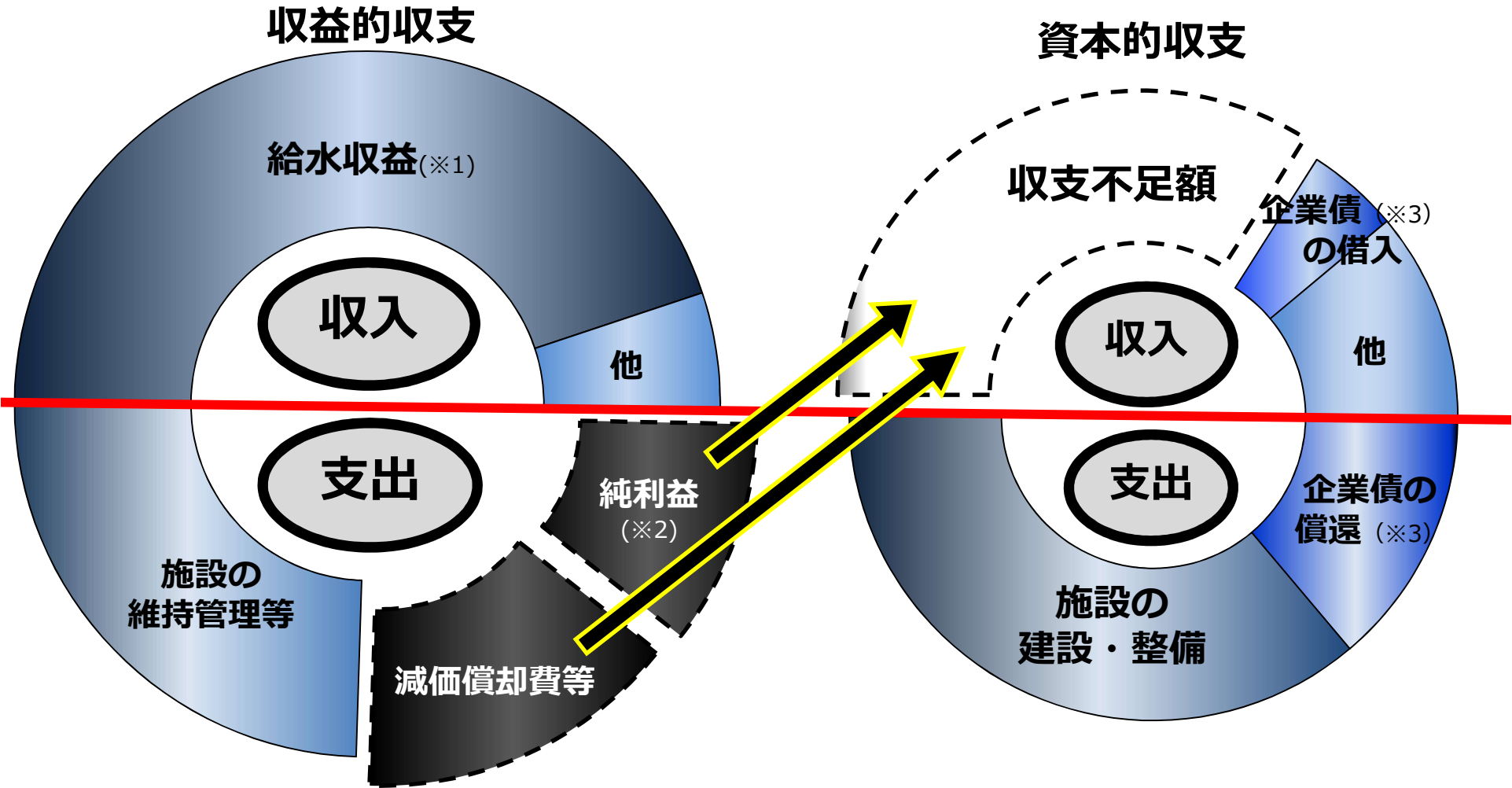
- 公営企業会計においては、資本的収支の収入が支出に対し不足するため、収益的収支からの損益勘定留保資金^(※1)（減価償却費^(※2)等）や利益で補てん（穴埋め）することが一般的。

※1 損益勘定留保資金：現金支出を伴わない支出によって企業内に残る資金。

※2 減価償却費：固定資産の経年的な価値の減少を毎事業年度の費用として計上するもの。

1 公営企業会計について

○収益的収支と資本的収支の関係 イメージ図



※1 給水収益:水道料金の収入。
※2 純利益:収益(収入)から費用(支出)を差し引いた残額。
(マイナスとなった場合、純損失という。)

※3 企業債:施設の建設・整備の財源に充てるための借入金。
元金返済分が企業債の償還に計上される。
(支払利息については収益的支出に計上される。)

2 予算のポイント

収入支出の概要

○収益的収支

(消費税込、単位:億円)

区 分	平成31予算	平成30予算	増減	増減率
収益的収入 A	458	453	+ 5	+ 1.0%
収益的支出 B	368	361	+ 7	+ 1.9%
差引(純利益) A-B	89	92	▲ 2	▲ 2.4%

○主な増減理由

※ 各項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

- ・ 収入～消費増税の影響や有収水量(※1)の増加等による給水収益の増
- ・ 支出～委託業務の増加等による運営管理費の増

○資本的収支

(消費税込、単位:億円)

区 分	平成31予算	平成30予算	増減	増減率
資本的収入 A	57	78	▲ 21	▲ 27.0%
資本的支出 B	255	288	▲ 33	▲ 11.4%
差引(収支不足) A-B	▲ 198	▲ 210	+ 12	+ 5.6%

○主な増減理由

※ 各項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

- ・ 収入～企業債借入及び水道施設更新積立運用金戻入(※2)の抑制等による減
- ・ 支出～請負工事費の減少等による施設整備事業費の減

※1 有収水量:浄水場から配水池を経由して送り出される水量のうち、水道料金収入の対象となる水の量。

※2 水道施設更新積立運用金戻入:水道施設更新積立金を長期の資金運用終了後に収入として計上するもの。

2 予算のポイント

資金残高

○収益的収支・資本的収支と過年度分内部留保資金を踏まえた資金残高

- ・収益的収支差引89億円、資本的収支差引▲198億円、当年度分損益勘定留保資金等107億円、前年度からの繰越金である過年度分内部留保資金132億円を加えると、平成31年度末の資金残高は129億円となる。

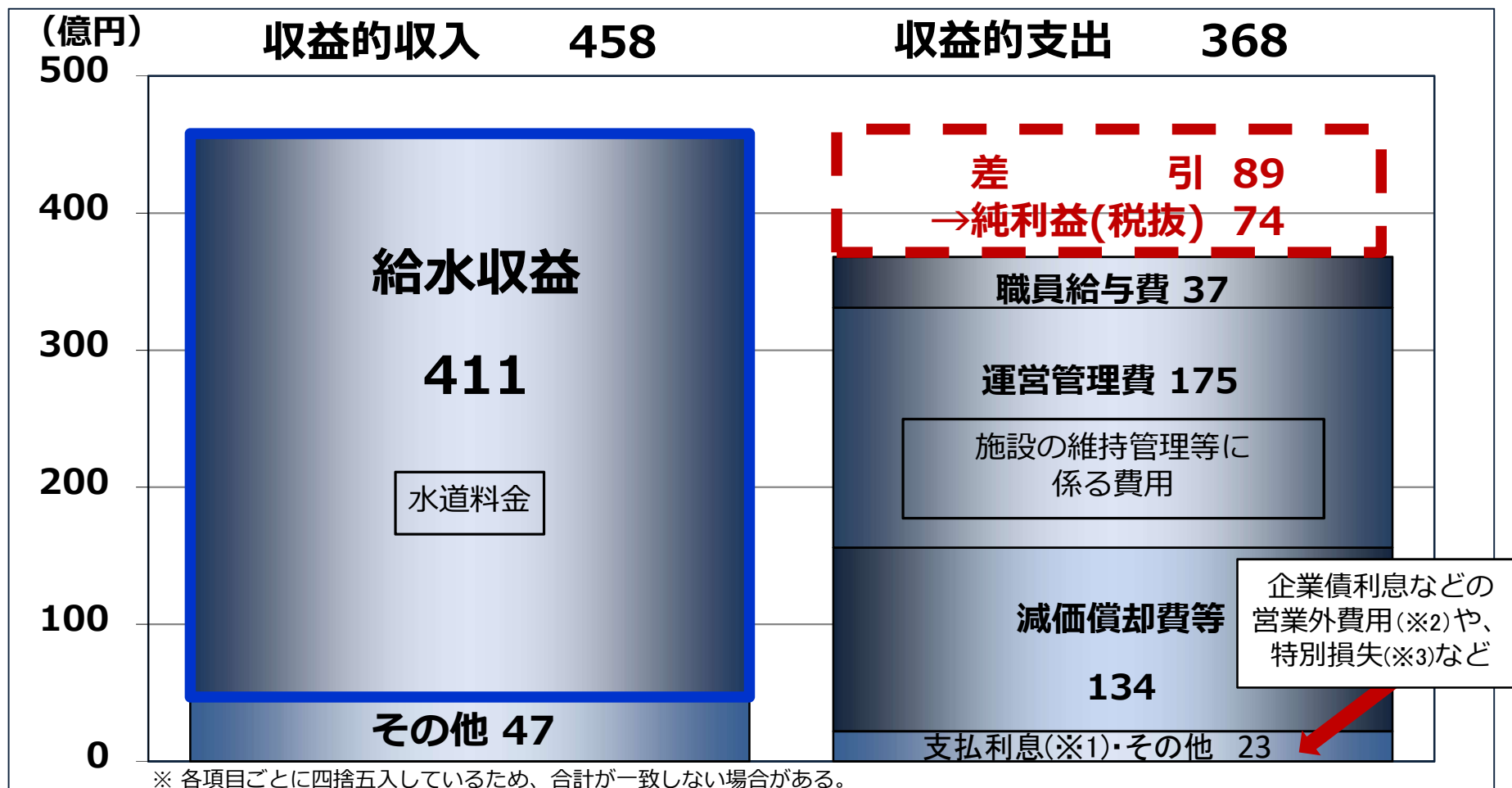
(消費税込、単位:億円)

区 分	平成31予算	平成30予算	増減	増減率
収益的収支差引 A	89	92	▲ 2	▲ 2.4%
資本的収支差引 B	▲ 198	▲ 210	+ 12	+ 5.6%
当年度分 損益勘定留保資金等 C	107	105	+ 2	+ 2.1%
計 D=A+B+C	▲ 2	▲ 14	+ 12	+ 85.3%
過年度分 内部留保資金 E	132	147	▲ 15	▲ 10.2%
合計(資金残高) D+E	129	133	▲ 3	▲ 2.4%

※ 各項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

3 平成31年度予算の姿

収益的収支（消費税込）



※1 支払利息: 企業債の借入に伴う利息。当年度支払い分を費用として計上。

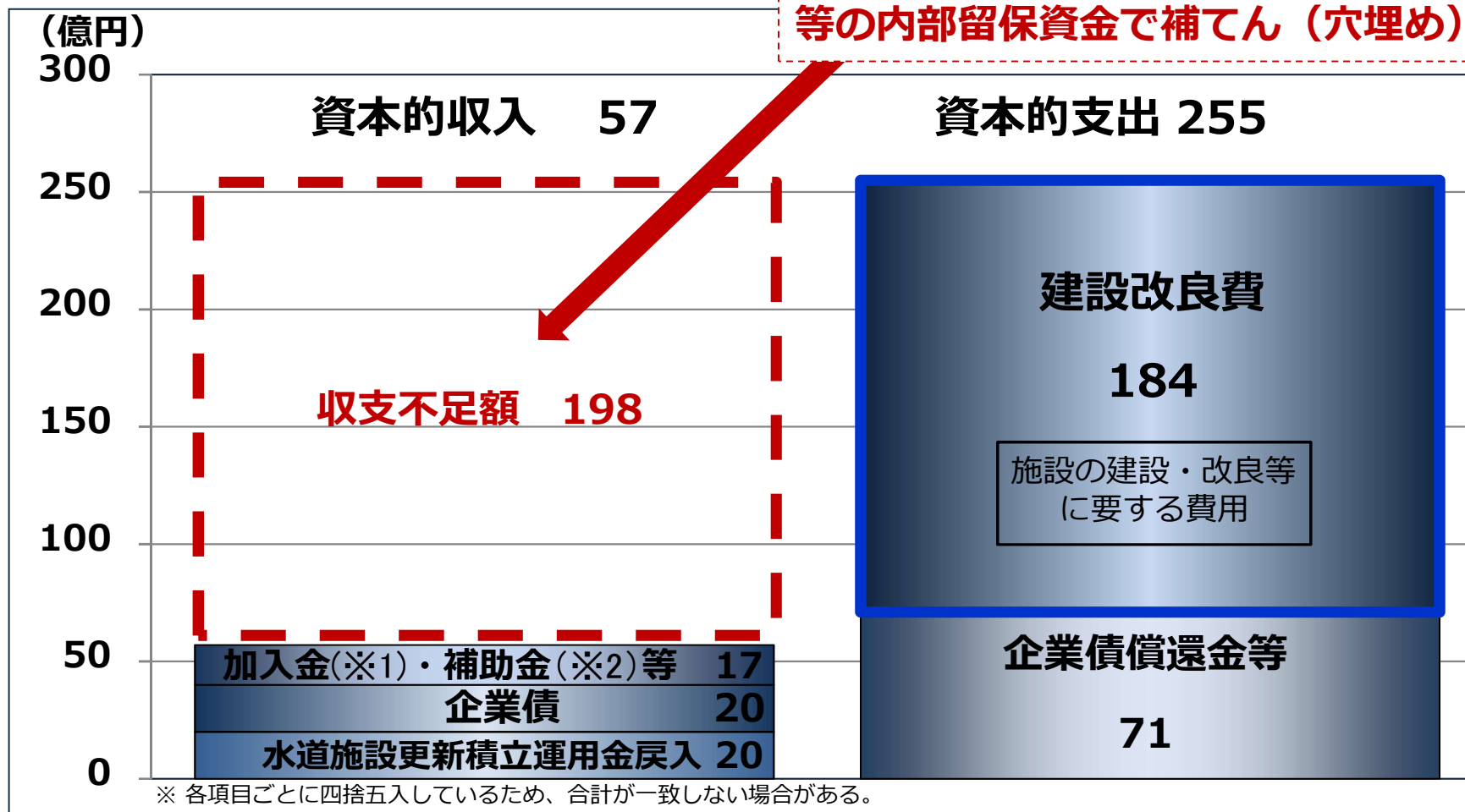
※2 営業外費用: 水道事業の主たる営業活動以外の原因から生じる費用。

※3 特別損失: 経常的な経営活動とは直接関わりのない特別な要因で発生した費用(過年度分の水道料金還付金など)。

3 平成31年度予算の姿

資本的収支（消費税込）

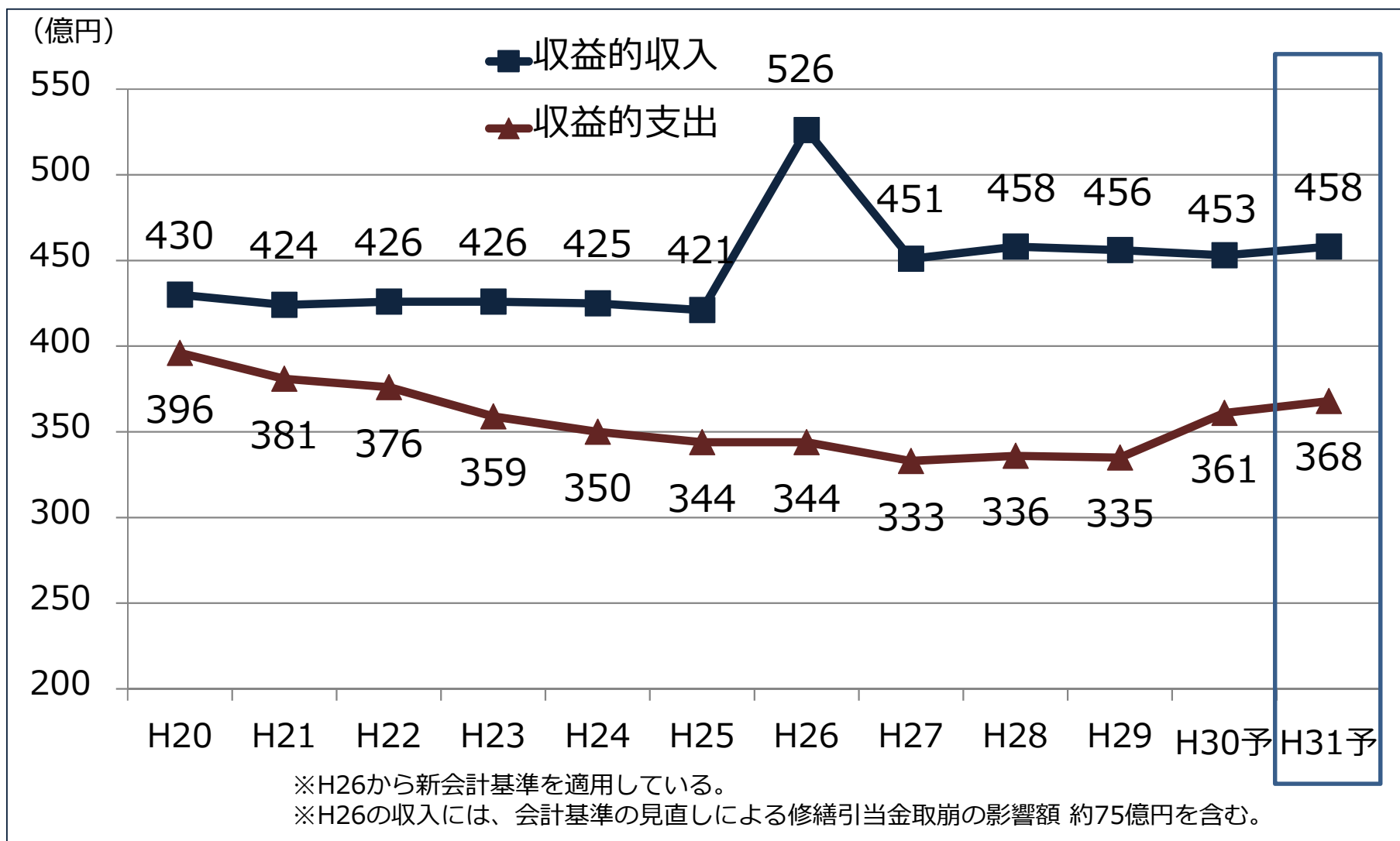
収益的収支差引（純利益）や減価償却費等の内部留保資金で補てん（穴埋め）



※1 加入金:水道の新設や水道メーターの改造工事をするときに徴収するもの。
※2 補助金:国、道、一般会計から行政上の目的をもって交付される金銭的給付。

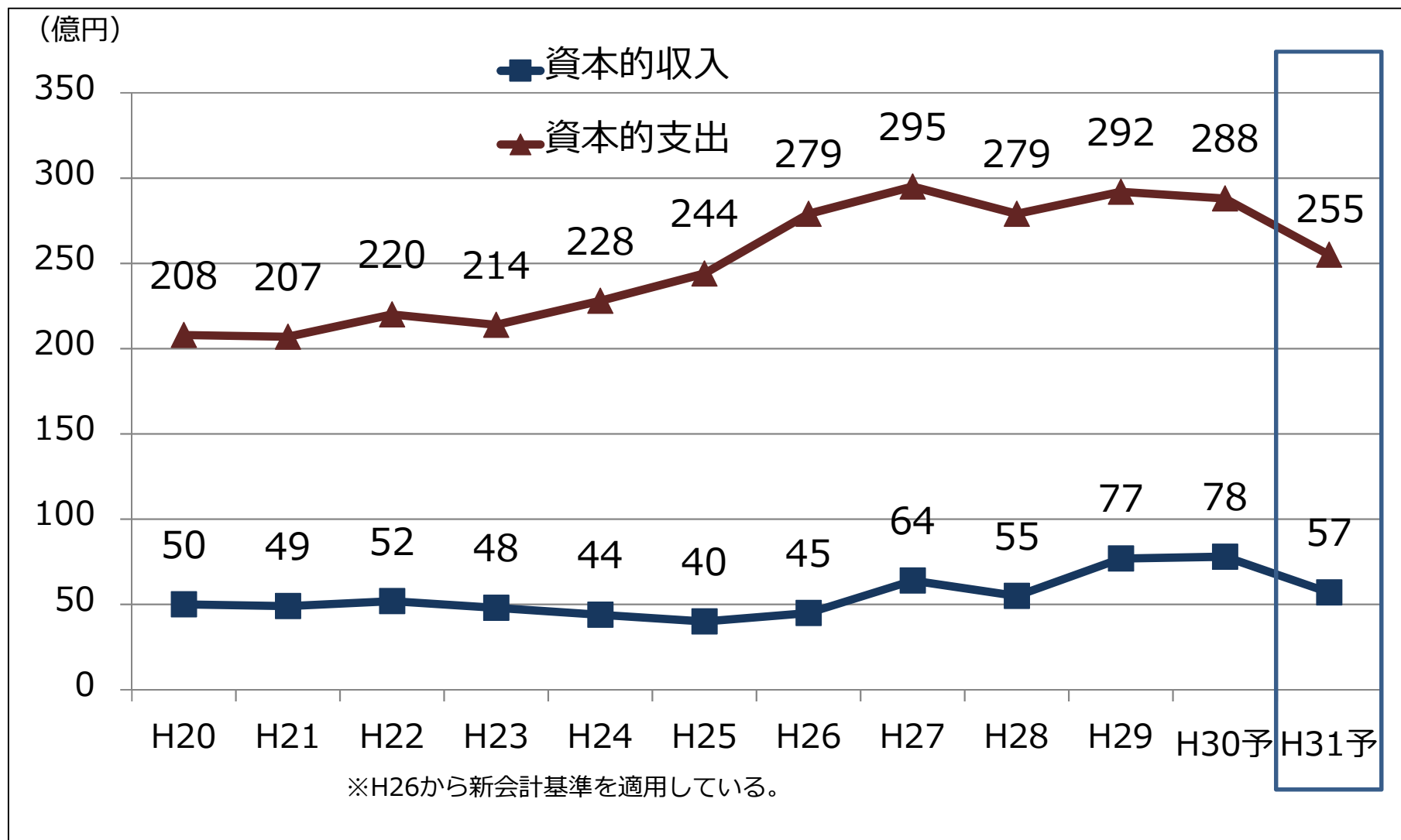
3 平成31年度予算の姿

収益的収支（消費税込）の推移



3 平成31年度予算の姿

資本的収支（消費税込）の推移



4 主要事業

○「札幌水道ビジョン」における5つの重点取組項目と主要事業

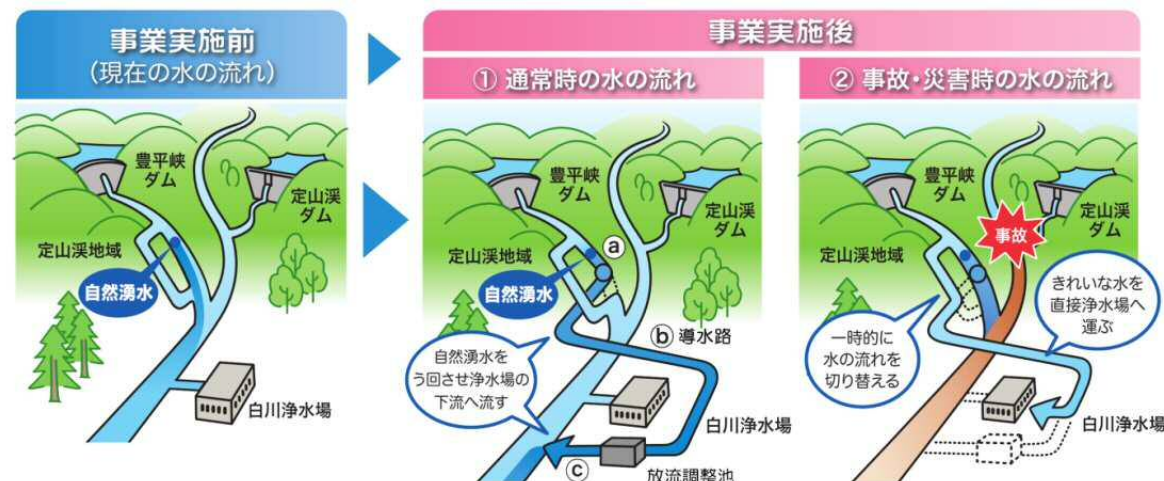
【重点取組項目1 水源の分散配置と水質の安全性の向上】

水源の確保や水源の保全・水質管理の強化を図ることにより、これからも安全で良質な水の供給を目指す。

○豊平川水道水源水質保全事業

- ・・・取水堰新設工事、斜面管路新設工事ほか
- ・・・事業費 1,342百万円

【豊平川水道水源水質保全事業】



4 主要事業

【重点取組項目2 施設の更新・耐震化と危機管理体制の強化】

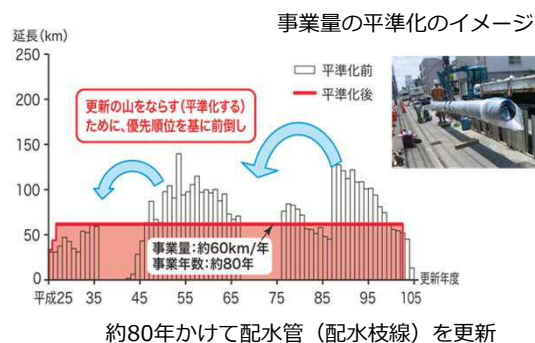
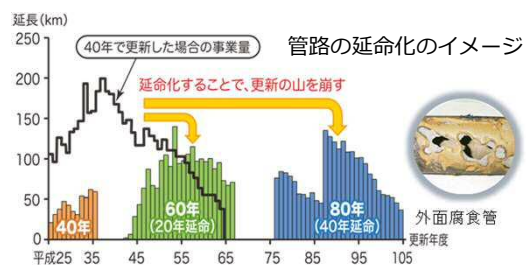
水道施設の計画的・効率的な整備・維持管理を進める一方、災害に強い水道システムを構築することにより、安定給水の堅持を目指す。

○配水幹線連続耐震化事業



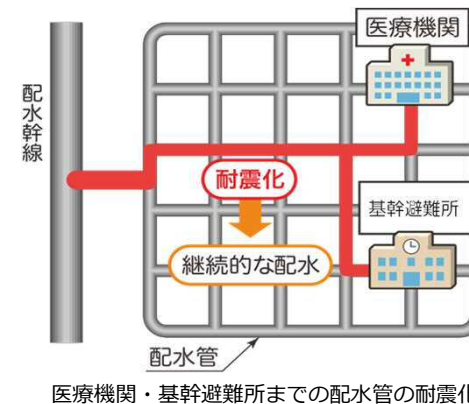
北、東北通、里塚ほか
約3.2km
事業費 2,179百万円

○配水管更新事業



配水管更新計画に基づき
約60.6kmを更新
事業費 7,468百万円

○災害時重要管路耐震化事業



医療機関・基幹避難所までの配水管の耐震化

医療機関9か所、
基幹避難所8か所ほか
事業費 1,075百万円

4 主要事業

【重点取組項目3 利用者とのコミュニケーションの充実】

利用者との双方向のコミュニケーションを図りながら、利用者ニーズに対応したサービスの提供を図り、利用者に満足され、信頼される水道を目指す。

【広報活動の様子】



○利用者との信頼関係の向上

- ・・・札幌水道の取組に関する広報ほか
- ・・・事業費 41百万円

【重点取組項目4 経営基盤の強化と連携の推進】

効率的な事業運営や健全財政を堅持していくほか、時代の変化に柔軟に対応できる活力ある人材・組織づくりを目指す。

○札幌水道を支える人材の育成

- ・・・水道技術研修ほか
- ・・・事業費 12百万円



4 主要事業

【重点取組項目5 エネルギーの効率的な活用】

恵まれた札幌の地形を最大限に活用したエネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入に取り組み、環境に配慮した事業運営を推進する。

【参考：藻岩浄水場の水力発電設備】

○再生可能エネルギーの導入

- ・・・平岸配水池への水力発電導入など
- ・・・事業費 736百万円



【北海道胆振東部地震を踏まえた対策】

地震の被害が大きかった清田区や東区に布設されている管路の耐震化や、水道局各庁舎への自家発電設備の導入を進める。

○里塚流入管の耐震化※配水幹線連続耐震化事業に含む

- ・・・事業費 218百万円

○被災地区の枝線・補助管の耐震化(東区・清田区)

- ・・・事業費 622百万円

○庁舎への自家発電設備の導入

- ・・・事業費 15百万円

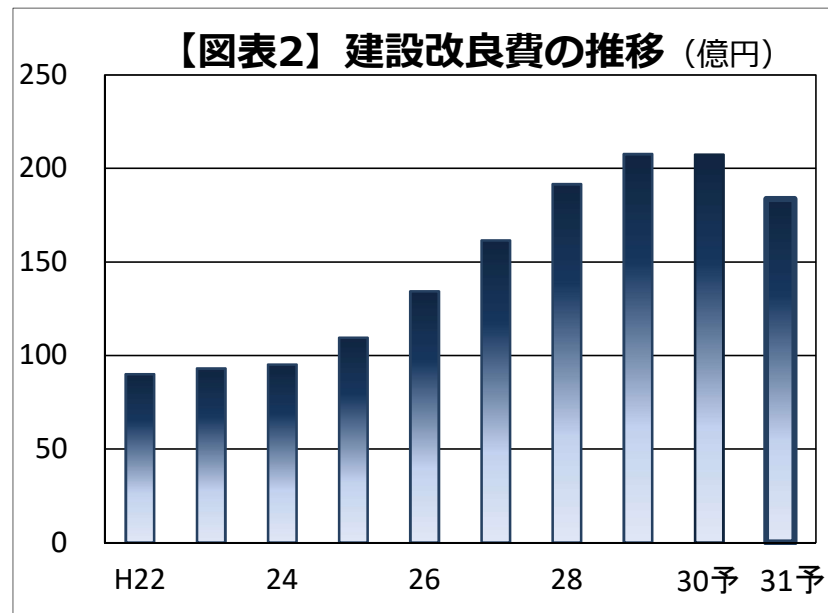
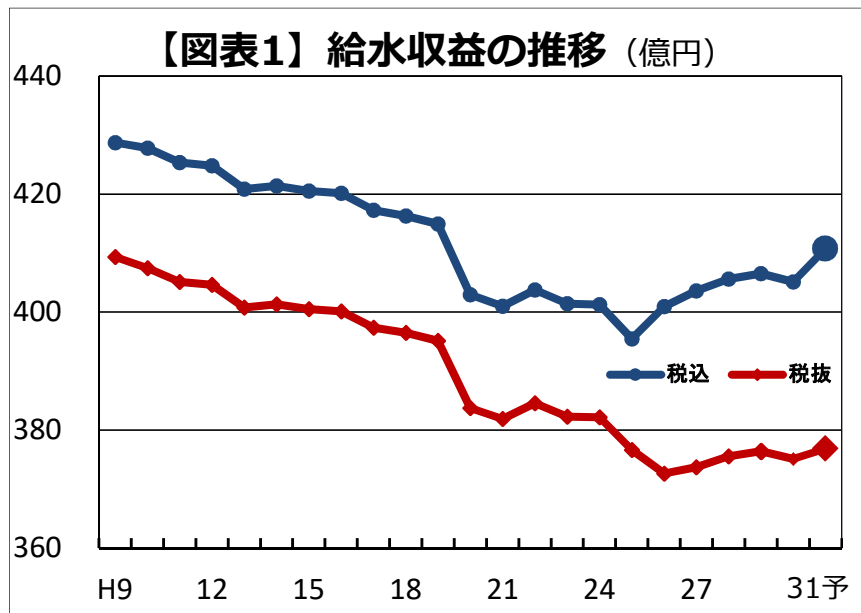


5 経営課題

- 収入の大部分を占める給水収益が、近年は横ばい傾向にあるものの、今後は人口が減少に転じると予想されていることもあり、将来的に減少していくことが見込まれている。（図表1参照）
- 施設の経年劣化に伴う大規模更新や耐震化事業の実施により、今後も建設改良費は高い水準で推移することが見込まれる。（図表2参照）

厳しい経営環境
のなかで

施設規模の見直しや延命化などの工夫により支出を抑え、健全財政の維持と更新財源の確保の両立を図ることで、安全安定給水を維持していく。



※ 図表1・2ともに、H29までは決算値、H30・31は予算値を表す。